

地域の国土強靱化加速と地方創生回廊の早期実現について

近年、数十年に一度と言われるような集中豪雨や台風が毎年のように発生し、全国各地で甚大な被害がもたらされており、また、南海トラフ地震や首都直下地震なども発生の切迫性が高まっている。そのため、気候変動等に対する認識を改め、自然災害への対応を抜本的に見直し、国土強靱化対策や社会インフラ老朽化対策などを強力に進めていくことが重要である。

国においては、昨年度「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を決定し、集中的な対策に乗り出したところである。地方でも、この3か年緊急対策を活用するなど、懸案の強靱化対策を全力で進めるとともに、国土強靱化地域計画の策定、見直しを急ぎ行っている。加えて、今後老朽化割合が急速に高まる社会インフラについても長寿命化計画に基づき、戦略的な維持管理・更新に力を入れている。

こうして、国土強靱化対策を講じつつ、国・地方を挙げて最大の課題である地方創生に向け、地域がその特徴や強みを生かしながら取り組んでいるところであるが、その実現には社会インフラ等地域間の格差を無くし、地方創生の基盤を整えておくことが不可欠であり、全国的に要請の強い「地方創生回廊」を早期に実現していく必要がある。

以上のような認識の下、令和2年度以降の予算編成にあたり、地域の国土強靱化を加速するとともに、地方創生を強力に進めていくため、下記について提言する。

記

- 1 3か年緊急対策を含めた国土強靱化対策や老朽化対策等の必要な事業を十分に実施できるよう、今年度を上回る社会資本整備予算を確保すること。
- 2 国土強靱化による事前防災は、コスト削減にも大きな効果を発揮することに鑑み、国においては、地方が国土強靱化地域計画に基づく取組を迅速かつ確実に実施できるよう、3か年緊急対策後も必要な予算・財源を確保すること。
- 3 高速道路等のミッシングリンク解消、暫定2車線区間の4車線化等を行うための財源確保、リニア中央新幹線や整備新幹線の整備促進、新幹線の基本計画路線から整備計画路線への格上げなど、地方創生回廊の早期実現を図ること。

令和元年11月11日

全国知事会